

# News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10  
TEL.0852-55-1000  
<https://www.gogin.co.jp>

2022年2月18日

## 「企業版ふるさと納税・パートナーシップ構築のためのオンライン説明会」の開催 ～島根県内自治体の取り組みを企業に発信～ ＜参加企業・自治体募集＞

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）は、島根県における企業版ふるさと納税（以下、「本制度」）（※1）の活用促進による地域課題解決や官民連携による地方創生を目指す取り組みとして、「企業版ふるさと納税・パートナーシップ構築のためのオンライン説明会」を開催します。あわせて、本説明会の参加企業、自治体の募集を開始いたしますので、お知らせします。

本説明会では、島根県内自治体から、本制度の活用により進めたい取り組みを企業に対して発表いただき、賛同いただいた企業からの寄付を通じた官民連携や関係人口・交流人口の創出・拡大による地方創生につなげていくことを目的としております。

また、内閣府による制度概要の説明やパネルディスカッションを通じて本制度の取組意義等を参加者にご理解いただける機会と考えております。まずは制度について理解したいという方から、既に制度を活用しているが更に活用を促進したい方まで、多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

（※1）企業版ふるさと納税：国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、最大で寄附額の9割の税軽減効果が得られる仕組みです。また、自治体にとっては新たな事業推進のための新たな財源の確保につながります。企業にとっては、地方創生事業を通じたSDGsの達成への貢献や新たな事業機会の創出等を通じ、自治体との新たな関係構築が見込めるものです。  
当行は昨年10月に本制度を活用した地域課題解決プラットフォーム「river」へ参画し、本制度の有効活用による地方創生を目指して取り組んでいます。

【次ページに続く】



【プログラム概要】

1. 名 称	企業版ふるさと納税・パートナーシップ構築のためのオンライン説明会
2. 実施日	2022年3月10日（木） 13：30～16：00 ※Zoomによるオンライン配信
3. プログラム	<p>① 第1部：制度の紹介（内閣府）</p> <p>② 第2部：パネルディスカッション          テーマ：地方創生実現に向けた企業版ふるさと納税制度の活用促進について          （制度活用支援の背景・経緯、今後の方針等を river パートナーであるパネラー3社からお伝えします）          [ファシリテーター] 内閣府          [パネラー] ㈱エッグ、㈱新日本海新聞社、㈱山陰合同銀行</p> <p>③ 第3部：島根県内自治体の取組紹介</p> <p>④ 企業版ふるさと納税の制度活用のポイント（㈱カルティブ）</p> <p>⑤ 質疑応答</p>
4. 参加者	<p>登壇：島根県内自治体</p> <p>視聴：企業、自治体（エリア問わない）</p>
5. 申込方法	<p>登壇：当行お取引店または地域振興部内事務局（0852-55-1899）に申込</p> <p>視聴：以下の申込 WEB サイトより申込</p> <div style="text-align: center;">  <p>[URL]  <a href="https://cms.cpriver.jp/seminar-user/add?seminar_id=46">https://cms.cpriver.jp/seminar-user/add?seminar_id=46</a>          [当日の視聴に必要な ID、パスワードは、申込確認後に事務局よりメールでお知らせします]</p> </div>
6. 参加費	無料
7. 実施団体	<p>主催：株式会社山陰合同銀行</p> <p>共催：株式会社エッグ、株式会社カルティブ</p> <p>後援：株式会社新日本海新聞社、株式会社 JTB ふるさと開発事業部</p> <p>運営：株式会社山陰合同銀行、株式会社エッグ</p> <p>運営協力：株式会社カルティブ、株式会社 JTB ふるさと開発事業部</p> <p>■river 地域支社（以下）          中央コンピューターサービス株式会社／株式会社新朝プレス          Hamee 株式会社／株式会社新東通信／株式会社サイバーレコード          株式会社九州教育研修センター</p>

以 上